

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	85,594	流動負債	36,545
現金預金	8,462	支払手形	317
受取手形	1,885	電子記録債務	5,934
完成工事未収入金	47,893	工事未払金	14,253
売掛金	6,159	買掛金	5,156
未成工事支出金	2,660	未払金	1,555
材料貯蔵品	1,130	未払費用	2,308
前払費用	314	未払法人税等	1,464
立替金	397	未成工事受入金	3,126
関係会社預け金	16,038	預り金	1,776
その他	665	完成工事補償引当金	366
貸倒引当金△	11	その他	285
固定資産	40,119	固定負債	4,020
有形固定資産	33,635	再評価に係る繰延税金負債	1,653
建物・構築物	8,155	退職給付引当金	1,925
機械・運搬具	3,079	役員退職慰労引当金	46
工具器具・備品	168	その他	395
土地	18,553		
リース資産	301		
建設仮勘定	3,377	負債合計	40,566
無形固定資産	1,782	(純資産の部)	
借地権	1,315	株主資本	83,671
ソフトウェア	445	資本金	11,305
その他	21	資本剰余金	10,857
投資その他の資産	4,701	資本準備金	10,857
投資有価証券	2,213	利益剰余金	61,508
関係会社株式・関係会社出資金	120	利益準備金	2,075
破産更生債権等	9	その他利益剰余金	59,433
長期前払費用	18	固定資産圧縮積立金	224
繰延税金資産	1,152	別途積立金	14,800
会員権等	240	繰越利益剰余金	44,408
その他	1,060	評価・換算差額等	1,475
貸倒引当金△	112	その他有価証券評価差額金	1,240
		土地再評価差額金	234
		純資産合計	85,147
資産合計	125,713	負債・純資産合計	125,713

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高	91,280	117,174
完成工事高	25,894	
製品等売上高		
売上原価	79,913	102,362
完成工事原価	22,448	
製品等売上原価		
売上総利益	11,366	14,812
完成工事総利益	3,446	
製品等売上総利益		
販売費及び一般管理費		7,953
営業利益		6,858
営業外収益		359
受取利息及び配当金	233	
補助金収入	47	
その他の	79	
営業外費用		29
支払利息	27	
その他の	2	
経常利益		7,188
特別利益		63
固定資産売却益	7	
子会社清算配当金	56	
特別損失		
固定資産除却損	0	
減損損失	130	
その他の	19	150
税引前当期純利益		7,101
法人税、住民税及び事業税		2,189
法人税等調整額		△95
当期純利益		5,006

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっており、耐用年数または償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額その他、特定の工事については個別見積額により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

建設事業においては、工事契約を締結しており、工事の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって工事進捗度とする原価比例法によっている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識している。

製品・販売等事業においては、主にアスファルト合材の製造及び販売を行っている。このような製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、顧客に製品を出荷した時点で収益を認識している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

大成建設株式会社を通算親法人として、グループ通算制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	40,664百万円
----------------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記を除く）

短期金銭債権	4,982百万円
短期金銭債務	5,226百万円
長期金銭債務	2百万円

3. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号 最終改正2005年7月26日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（賃貸等不動産に係る差額△100百万円を含む。） △1,026百万円

4. 顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産

完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権	29,307百万円
完成工事未収入金のうち、契約資産	18,586百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	684 百万円
退職給付引当金	606
減損損失	188
事業税未払金	107
完成工事補償引当金	115
貸倒引当金	92
その他	295
繰延税金資産小計	2,090
評価性引当額	△ 283
繰延税金資産合計	1,806

繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△ 507
固定資産圧縮積立金	△ 107
資産除去債務	△ 39
繰延税金負債合計	△ 654
繰延税金資産（負債）の純額	1,152

（注）上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債1,653百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大成建設 (株)	東京都 新宿区	122,742	土木建築 その他の 建設工事 全般に関 する事業	被所有 直接 100	建設工事 の受注、 製品等の 販売 役員の 兼任	完成 工事高	19,772	完成工事 未収入金	8,051
							製品等 売上高	528	売掛金	163
							資金の 受払	5,029	関係会社 預け金	16,038
							利息の 受取	159		
							完成工事 原価	1,131	工事 未払金	3,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注については、当社見積価格を提示し、交渉の上決定している。
- (2) 製品等の販売については、市場価格を勘案し販売単価を決定している。
- (3) 資金の受払は、預け金制度により生じている。また、取引金額は、純額で表示している。なお、預け金に対する利息の利率は、市場金利を勘案し合理的に決定している。

2. 子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	(株)ボー	東京都 中央区	30	スポーツ 施設の 設計、施 工、建設 用機械及 び資材の 販売	所有 直接 100	建設資材 の購入、 製品製造 用材料の 購入 役員の 兼任	完成工事 原価	1,595	工事 未払金	261
							製品等 売上原価	274	買掛金	80
							資金の 受払	202	預り金	404
							利息の 支払	2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設資材の購入及び製品製造用材料の購入については、市場価格に基づいて購入している。
- (2) 資金の受払は、預け金制度により生じている。また、取引金額は、純額で表示している。なお、預り金に対する利息の利率は、市場金利を勘案し合理的に決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産額

963円28銭

2. 1株当たりの当期純利益

56円64銭